



コロナ禍を契機に “改革”を推進

時代に即した取り組みで
新たなニーズをつかむ

職業訓練法人 アマダスクール 理事長
伊藤 克英 氏

コロナ禍をはじめとする社会経済環境の劇的な変化を契機に、職業訓練法人アマダスクールがさまざまなかたちで“改革”を進めている。

「技術・技能教育」はこれまで対面式のみだったが、「ソフト操作教育」のリモート化を実現。コロナ禍による移動制限や遠隔地の受講者など、伊勢原本校と関西校への来校が難しい環境でも教育機会を提供できる体制を整えた。

「優秀板金製品技能フェア」はWeb投票システムを立ち上げ、アマダ・伊勢原ソリューションセンターの展示場に足を運ばなくても応募作品の閲覧・投票ができるようになった。海外からの参加を活性化させることにもつながり、グローバルなイ

ベントへと発展する道が開けつつある。

カリキュラムの見直しも進め、「技能検定準備講習」は新たに「工場板金(特級)」のコースを新設。「ベンディングロボット」の操作教育も開設した。「経営後継者育成講座」(JMC)は女性活躍の情勢を反映して女性後継者の受け入れ枠を拡大し、内容の充実をはかった。

慢性的な人手不足に加え、円安の進行で外国人材の確保が難しくなっている今、日本唯一の板金業界に特化した職業訓練法人であるアマダスクールの重要性が増している。2020年5月に5代目理事長に就任し、改革を推進するアマダスクール・伊藤克英理事長に話を聞いた。

■ 「リモート教育」を本格展開

—伊藤理事長は就任当初から「リモート化」「IoTスクール」をスローガンに掲げ、2021年4月からは「リモート教育」を本格展開しました。

伊藤克英理事長(以下、姓のみ) コロナ禍への対応を迫られる中での理事長就任で当初は戸惑いましたが、これをチャンスと捉え、アマダスクールの事業を変革していかなくて

はならないと考えました。コロナ禍でお客さまが来校できない状況が生まれたため、時代に即した運用として「リモート化」と「IoTスクール」を模索し始めました。その後、アマダの販売出身の泉井宏之常務理事が就任したことで、改革は一気に加速しました。

「リモート教育」を実施するにあたり受講者の傾向を調べてみたのですが、講習を実施している伊勢原本校や関西校

●アマダスクールが2020年度以降に実施した改革の内容

リモート教育の本格稼働	▶ コロナ禍対策。ソフト操作教育は遠隔地からの受講が容易になった。
「優秀板金製品技能フェア」Web投票システムの完成	▶ コロナ禍対策。海外からの閲覧・投票が可能になった。2023年度からハイブリッド方式に移行予定。
「技能検定準備講習」の「特級」を開設	▶ 重要性が高まる管理監督者の育成を支援。天田財団の受検手数料助成事業と連携。
ベンディングロボットの講座を新設	▶ 自動化ニーズへの対応。伊勢原本校・関西校で月1回実施。
「経営後継者育成講座」(JMC)の充実	▶ 女性受け入れ枠の拡大。産総研の見学をメニューに追加するなど内容充実。
カリキュラムの見直し	▶ ニーズに沿ってカリキュラムの新陳代謝をはかる。

から“近い地域”と“遠い地域”とで、受講者数に大きな差があることを再確認しました。もともとの市場も企業数もちがうので単純比較はできませんが、受講者の数で見ると数倍の差がありました。それ以降、「リモート教育」はコロナ禍への対応というだけでなく、テクノロジーによって物理的な距離の制約を取り除き、教育の機会均等を実現する重要施策として位置づけるようになりました。

また、加工設備の導入前教育・導入後教育のうち、人数で見ると70%以上が「ソフト操作教育」を受講しています。「マシン操作教育」とちがって「ソフト操作教育」はリモート教育に適しているため事業性も見込めると判断し、リモート教育の実施に踏み切りました。

■ 新型コロナを契機にニーズをつかむ

——「リモート教育」は、具体的にはどのようなかたちで実施するのでしょうか。

伊藤 アマダスクールからお客さまへノートパソコンとWi-Fiルーターをお送りして、講習中はそれを使っていただき、講習の日程が終了したら返送していただくかたちです。お客さまの機器やネットワーク環境を使って受講できるようにする案もあるのですが、万が一にもお客さまのデータが消えてしまうようなトラブルが起きてはいけないので、今のところはこのような手段を採っています。

リモートだからといって教育内容が変わるわけではありません。従業員の教育・研修を支援する各種助成金も利用できます。

講習は対面もリモートも、アマダスクールの同じ教室で同時に実施します。対面で受講しているお客さまと、リモートで受講しているお客さまが混在するハイブリッド方式です。お客さまがアマダのサテライトセンターに集まり、伊勢原本校とつないでフルリモートで実施したこともあります。

——受講したお客さまの評価はいかがですか。

伊藤 ソフト操作教育のリモートの受講者数は、2021年度

上期が13人、2021年度下期が163人、2022年度上期が107人でした。2022年度上期のリモートの割合は18.7%です。新型コロナの状況によって人数や割合は変動しますが、確実に浸透しています。

今では北海道や東北北部、九州南部のような遠方のお客さまも、プロの講師から教育を受けたいとどんどん応募して下さっています。講師陣も最初は戸惑いながらもがんばってくれて、回数を重ねるごとに慣れてきました。

当初はアマダスクールの内部からも「教育の質を担保できないのでは」という慎重な意見がありましたが、思い切ってやってみて良かったと思います。コロナ禍を契機にお客さまのニーズをつかむことができた一番の成功例で、アマダスクールの講師陣が知恵を絞ってつくり上げた成果です。

■ 「優秀板金製品技能フェア」のWeb投票

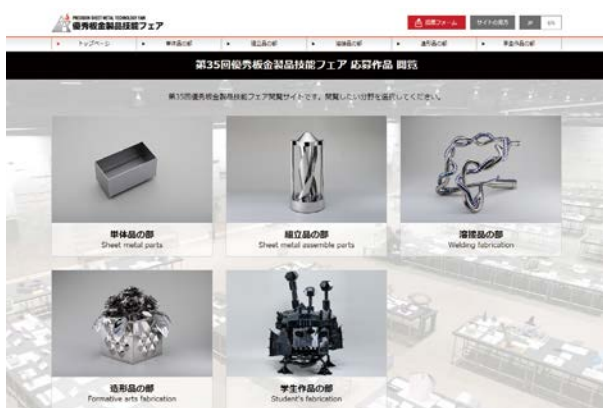
——Webを利用した新しい取り組みとしては、「優秀板金製品技能フェア」(以下、板金フェア)のWeb投票も挙げられますね。

伊藤 スケジュールの関係で、就任後真っ先に対応を迫られたのが板金フェアでした。アマダのイベントチームとの協業で2020年度(第33回)からWeb投票を実施し、2年かけてブラッシュアップしてきました。

結果として、アマダ・伊勢原ソリューションセンターまで足を運ばなくても応募作品の閲覧・投票ができるようになり、リモート教育と同様、物理的な距離の制約を取り除くというきわめて大きな副産物がありました。

プロフィール

法人名	職業訓練法人 アマダスクール
理事長	伊藤 克英
所在地	神奈川県伊勢原市石田350(伊勢原本校)
電話	0463-96-3586
URL	https://www.amada.co.jp/amadaschool/



「優秀板金製品技能フェア」のWeb投票システムの画面。応募作品の材質・板厚、工程、加工時間、アピールポイントなどを閲覧できる



「技能検定準備講習」の「工場板金(特級)」で配布する問題解説集(手前が学科、奥が実技)

遠方のお客さまと、実際に作品を製作した方が伊勢原までいらっしゃることはなかなかありません。Web投票を始めてからは地域や立場を超えて閲覧・投票ができるようになり、本当の意味での「全員参加」が実現しました。

海外のお客さまがわざわざ日本まで来なくても閲覧・投票できるようになったことは最大の成果です。コロナ以前は日本に来ない限り出品はできても審査には参加できず、出品した後どうなったか、ほかの応募作品にはどんなものがあるかなど、知るべきがありませんでした。

2021年度(第34回)の海外からの投票者数は350名で、国内からの投票者数395名に匹敵する勢いです。2022年度(第35回)は、欧州と米国の現地責任者にアナウンスの強化を要請したので、前回以上の投票数が期待できます。Web投票がきっかけとなり、日本ローカルの傾向が強かった板金フェアをグローバルなイベントへと発展させる道が開けたと感じています。

——コロナ禍が収束してもWeb投票は継続しますか。

伊藤 もちろん継続します。来年はリアル展示を復活させ、2023年度(第36回)からはリアル展示とWeb投票のハイブリッド方式になります。リアル展示の方法についても刷新する計画です。

来年3月には2022年度(第35回)の表彰式も開催する予定です。3年ぶりの表彰式で、私にとっては公の場でみなさまにご挨拶する初めての機会。今から楽しみにしています。

■ 「技能検定準備講習」の「特級」を開設
——管理監督者の人材育成を支援

——2022年度からは「技能検定準備講習」として「工場板金(特級)」を開設しました。

伊藤 板金業界の職業人を育成するという職業訓練法人と

しての使命に鑑みても、避けては通れない取り組みでした。

1級までは板金加工の実務が中心で、製造現場で働く方々へ向けた資格ですが、「特級」は工場長や製造部長といった管理監督者——経営者の右腕として工場を切り盛りする立場の方々へ向けた資格です。

試験の問題は「工程管理」「作業管理」「品質管理」「原価管理」「安全衛生管理」「作業指導」「設備管理」から出題され、すべて“管理”に関する問題となっています。

製造現場の人手不足と多様化が進展していくにつれて、「工場の管理監督者」というポジションの重要性はますます高まっています。しかし、これまでアマダスクールが実施していた「技能検定準備講習」は1級までで、「特級」を受検しようとするお客さまはほとんど独学で挑まざるを得ませんでした。中央職業能力開発協会のWebサイトから過去問と正解表は閲覧できるのですが、正解に至る道筋は示されておらず、「何から勉強したら良いかわからない」というのがみなさまの本音だったのではないのでしょうか。

天田財団が技能検定(工場板金・金属プレス加工)の受検手数料の助成事業を始めたこともきっかけになりました。板金業界のみなさまにはぜひとも、天田財団の受検手数料助成とアマダスクールの技能検定準備講習を人材育成に役立てていただきたいと思います。

——講習の内容について教えてください。

伊藤 伊勢原本校で10～12月に月1回ずつ実施します。シートメタル工業会から依頼があれば出張講習も実施します。講習は2日間。初日は「学科試験対策」、2日目は「実技試験対策」で、どちらも去年の過去問を使って模擬試験を実施し、解答の解説を行ってから試験対策を講義します。

テキストとして、問題集と問題解説集をお配りします。このテキストは学科・実技それぞれ5年分の過去問に解説を加

●アマダスクールの事業概要

技術・技能教育	ソフト操作教育	初心者・実務者
	マシン操作教育 ※ベンディングロボットを含む	初心者・実務者
	板金総合基礎講座	初心者
	資格取得支援講座 ※技能検定準備講習を含む	実務者・管理監督者
経営後継者育成教育	JMC（経営後継者育成講座）	経営後継者
	GMC（板金総合4カ月）	経営後継者
業界支援活動	工業会人材研修	実務者・管理監督者
	優秀板金製品技能フェア	板金・プレス加工事業者、学生

えたもので、アマダスクールの講師陣が半年以上かけて作成した力作です。

アマダスクールの講師陣は、外部講師を含め8名の特級技能士と11名の1級技能士がいます。おそらくこれだけの有資格者が講師として所属している組織はほかになく、アマダスクールの最大の強みといえます。

——受講者の方からの評価はいかがですか。

伊藤 第1回を実施した段階で、受講したお客さまからは「講習費用5万円は安い」「講習に来て良かった。自信が付いた」「解説なしの過去問だけでは合格は難しかったと思う」など、想像以上のご評価をいただいています。

■「ベンディングロボット」の講座を新設

——ニーズに沿って新陳代謝をはかる

——ベンディングロボットの操作教育の新設をはじめ、カリキュラムの見直しも進めています。

伊藤 ベンディングロボットの操作教育は、伊勢原校は2022年4月から、関西校は同年10月から月1回開催しています。

これまではアマダ本社の技術者や現地のサービスマンがお客さまの工場に1週間くらい張り付いて、導入前教育・導入後教育を実施していました。サービスマンはお客さまからの急な呼び出しが多く、増大する業務負荷への対応に苦慮していたので、教育の部分をアマダスクールが担うことで、サービスマンの負担軽減とお客さまの教育の充実に貢献できると考えました。

ベンディングロボットの講座を開設してからは、人手不足で自動化・ロボット化が求められている社会情勢ともマッチして、お問い合わせが増えています。また、これまではマシン操作教育とソフト操作教育が別々になっていましたが、ロボットの安全講習、機械（EG-AR）の実技講習、ソフト（VPSS 3i ARBEND）の操作教育をひとつのパッケージにして、1週間集中的に修得できるように工夫しました。

——ベンディングロボット以外にも新しい講座を検討されているのでしょうか。

伊藤 今後は汎用ベンダーの講座を減らして、自動金型交換装置（ATC）付きベンディングマシンのような複雑な機種種の講座を増やしていきたいと考えています。鋼材レーザの講座も新設する計画で、お客さまのニーズに沿ってカリキュラムの新陳代謝をはかっていきます。

■ JMCは女性の受け入れ枠を拡大

——「経営後継者育成講座」（JMC）は、女性の受け入れ枠を拡大しました。

伊藤 ジェンダー平等は社会の趨勢です。JMCの受講生はこれまで、アマダの大磯寮を合宿施設としていましたが、女性は1名しか受け入れられませんでした。そこで、アマダスクールで短期の賃貸物件を確保して、2022年度からは女性が2名以上になっても受け入れられるように準備しました。今年10～11月に実施したJMC（第138期）では、参加者4名のうち2名が女性でした。

また、JMCのプログラムに産業技術総合研究所（産総研）の見学を追加しました。日本の最先端の研究施設を見学することは、事業後継者の方々にとっても良い刺激になると思います。産学連携を模索している産総研の方々も、中小製造業の事業後継者と交流を持てる企画として歓迎してくれています。

——今後の展望について一言お聞かせください。

伊藤 職業訓練法人としての使命が変わることはありませんが、手段や内容は時代の変化に即して柔軟に変化していかなくてはなりません。現在進めている改革の方向性はまちがっていないと思います。これからもITの活用とデジタル化を軸に新しい課題に挑戦し、たしかな技能と技術を身につけた次世代の担い手を育てることで金属加工業界の未来に貢献していく所存です。